加東市国民健康保険運営協議会

令和7年2月3日

市民協働部 保険医療課

1. 令和7年度加東市国民健康保険税に係る課税限度額の改正について

①改正の内容

加東市国民健康保険の適正な運営と国民健康保険税の負担の平準化に資するため、国民健康保険税課税限度額のうち基礎課税分及び後期高齢者支援金等課税分を改正する。

国民健康保険税課税限度額 (単位：円)

区 分	現 行	改正後	増 減
基礎課税分(医療給付費分)	650,000	660,000	10,000
後期高齢者支援金等課税分	240,000	260,000	20,000
介護納付金課税分	170,000	170,000	0
合 計	1,060,000	1,090,000	30,000

②改正の理由

令和6年12月に税制改正の大綱が閣議決定され、国民健康保険税の課税限度額の引き上げが示されている。それに伴い、地方税法の改正が見込まれるため、課税限度額の改正を行う。

③改正による影響

区 分	影 響
課税増加額	基礎課税分(医療給付費分)： 450,000円
	後期高齢者支援金等課税分： 1,100,260円
適用世帯	基礎課税分(医療給付費分)世帯： 45世帯 (±0世帯)
	後期高齢者支援金等課税分世帯： 49世帯 (△9世帯)

【参考】

<現行>令和7年1月17日現在の国保加入者が令和6年度1年間加入した場合の試算

区 分	総世帯数	限度超過世帯数	割 合	限度超過額
基礎課税分(医療給付費分)	4,232世帯	45世帯	1.06%	23,186,037円
後期高齢者支援金等課税分	4,232世帯	58世帯	1.37%	11,328,527円
介護納付金課税分	1,703世帯	45世帯	2.64%	5,986,219円
合 計【A】				40,500,783円

<改正後>令和7年1月17日現在の国保加入者が令和7年度1年間加入した場合の試算

区 分	総世帯数	限度超過 世帯数	割 合	限度超過額
基礎課税分(医療給付費分)	4,232世帯	45世帯	1.06%	22,736,037円
後期高齢者支援金等課税分	4,232世帯	49世帯	1.16%	10,228,267円
介護納付金課税分	1,703世帯	45世帯	2.64%	5,986,219円
合 計【B】				<u>38,950,523円</u>

<影響額>

区 分	課税増加分
基礎課税分(医療給付費分)	450,000円
後期高齢者支援金等課税分	1,100,260円
介護納付金課税分	0円
合計【A-B】	1,550,260円

2. 令和7年度加東市国民健康保険税に係る軽減判定所得基準額の改正について

①改正の内容

加東市国民健康保険の適正な運営と低所得者への軽減措置を拡充するため、国民健康保険税課税に係る応益分（均等割額、平等割額）について適用される軽減制度の所得判定基準額を見直す。

国民健康保険税軽減判定所得基準額

区 分	現 行	改正後
2割軽減	43万円+54.5万円×被保険者数+10万円×(給与所得者等の数-1)以下	43万円+56万円×被保険者数+10万円×(給与所得者等の数-1)以下
5割軽減	43万円+29.5万円×被保険者数+10万円×(給与所得者等の数-1)以下	43万円+30.5万円×被保険者数+10万円×(給与所得者等の数-1)以下
7割軽減	43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下	43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下

②改正の理由

令和6年12月に税制改正の大綱が閣議決定され、国民健康保険税の軽減制度の所得基準の見直しが示されている。それに伴い、地方税法の改正が見込まれるため、軽減判定所得の基準額を見直す。

③改正による影響

区 分	影 響
課税減額	1,221,375円
適用世帯	基礎課税・後期高齢者支援金等（2割）：506世帯(+14世帯)
	介護納付金（2割）：163世帯(±0世帯)
	基礎課税・後期高齢者支援金等（5割）：666世帯(+17世帯)
	介護納付金（5割）：253世帯(+8世帯)

【参考】

<現行>令和7年1月17日現在の国保加入者が令和6年度1年間加入した場合の試算

区 分		総世帯数	軽減対象世帯数	割 合	軽減額
基礎課税分(医療給付費分)及び後期高齢者支援金等課税分	2割軽減	4,232世帯	492世帯	11.63%	10,097,000円
	5割軽減	4,232世帯	649世帯	15.34%	32,413,764円
	7割軽減	4,232世帯	1,249世帯	29.51%	73,347,463円
介護納付金課税分	2割軽減	1,703世帯	163世帯	9.57%	775,860円
	5割軽減	1,703世帯	245世帯	14.39%	2,907,750円
	7割軽減	1,703世帯	528世帯	31.00%	8,143,030円
合 計【C】					127,684,867円

<改正後>令和7年1月17日現在の国保加入者が令和7年度1年間加入した場合の試算

区 分		総世帯数	軽減対象 世帯数	割 合	軽減額
基礎課税分(医療給付 費分)及び後期高齢者 支援金等課税分	2割軽減	4,232世帯	506世帯	11.96%	10,458,075円
	5割軽減	4,232世帯	666世帯	15.74%	33,183,514円
	7割軽減	4,232世帯	1,249世帯	29.51%	73,347,463円
介護納付金課税分	2割軽減	1,703世帯	163世帯	9.57%	775,860円
	5割軽減	1,703世帯	253世帯	14.86%	2,998,300円
	7割軽減	1,703世帯	528世帯	31.00%	8,143,030円
合 計【D】					128,906,242円

<影響額>

区 分		課税減額分
基礎課税分(医療給付 費分)及び後期高齢者 支援金等課税分	2割軽減	361,075円
	5割軽減	769,750円
	7割軽減	0円
介護納付金課税分	2割軽減	0円
	5割軽減	90,550円
	7割軽減	0円
合 計【D-C】		1,221,375円

3. 令和7年度加東市国民健康保険税の税率の改正について

①改正の内容

平成30年度から兵庫県が市とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業運営において中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化を図ることとされた。

現在、兵庫県では保険料水準統一（同一所得・同一保険料）を令和9年度に目指し取り組んでいる。

このことから、加東市では兵庫県の保険料水準の統一に向け、兵庫県が示す標準保険料率に合わせ形で改正する。

②令和7年度県が示す標準保険料率と加東市の現行保険税率 (単位：円)

区 分		県が示す 標準保険料率 ①	令和6年度 保険税率 ②	差 (①－②)
基礎課税分 (医療給付費分)	所得割	7.42%	7.19%	0.23%
	均等割	32,000	30,500	1,500
	平等割	20,500	20,000	500
後期高齢者支援金等 課税分	所得割	3.02%	3.01%	0.01%
	均等割	12,800	12,500	300
	平等割	8,200	8,100	100
介護納付金課税分	所得割	2.62%	2.71%	-0.09%
	均等割	13,500	13,900	-400
	平等割	6,600	7,000	-400
合 計	所得割	13.06%	12.91%	0.15%
	均等割	58,300	56,900	1,400
	平等割	35,300	35,100	200

③保険税率改正に伴う影響等

(単位：円)

(1) 国民健康保険事業費納付金	1,002,339,000
(2) 国民健康保険運営事業に必要な金額	2,915,116,000
歳出合計 (1) + (2) A	3,917,455,000
(3) 現年保険税以外の収入見込額	3,228,880,000
(4) 現年保険税収入見込額	681,652,000
歳入合計 (3) + (4) B	3,910,532,000
B - A 保険税の過不足	△6,923,000円

④令和7年度の保険税率について

③の影響等の試算によると、令和7年度の保険税収入が6,923千円不足するが、令和6年度末加東市財政調整基金の残高見込みが、62,251千円で基金残高の範囲内で補填が可能であり、令和7年度の国保事業は運営可能と考えるため、県が示す標準保険料率に改正します。

【参考】

< 現行 > 令和7年1月17日現在の国保加入者が令和6年度1年間加入した場合の試算

※被保険者数：6,279人 世帯数：4,232世帯 介護分該当者（被保険者数：1,983人 世帯数：1,703世帯）

区 分		令和6年度 保険税率	課税見込額	1人当たり 調定額	(単位：円)
基礎課税分 (医療給付費分)	所得割	7.19%	253,490,000	74,763	
	均等割	30,500	133,347,000		
	平等割	20,000	55,670,000		
後期高齢者支援金等 課税分	所得割	3.01%	104,497,000	30,673	
	均等割	12,500	54,650,000		
	平等割	8,100	22,546,000		
介護納付金課税分	所得割	2.71%	34,821,000	32,191	
	均等割	13,900	19,409,000		
	平等割	7,000	8,248,000		
合 計	所得割	12.91%	392,808,000	137,627	
	均等割	56,900	207,406,000		
	平等割	35,100	86,464,000		

< 改正後 > 令和7年1月17日現在の国保加入者が令和7年度1年間加入した場合の試算

区 分		県が示す 標準保険料率	課税見込額	1人当たり 調定額
基礎課税分 (医療給付費分)	所得割	7.42%	261,053,000	77,201
	均等割	32,000	139,342,000	
	平等割	20,500	56,852,000	
後期高齢者支援金等 課税分	所得割	3.02%	105,870,000	31,111
	均等割	12,800	55,736,000	
	平等割	8,200	22,740,000	
介護納付金課税分	所得割	2.62%	33,910,000	31,127
	均等割	13,500	18,790,000	
	平等割	6,600	7,750,000	
合 計	所得割	13.06%	400,833,000	139,439
	均等割	58,300	213,868,000	
	平等割	35,300	87,342,000	

< 影響額 >

区 分	1人当たり調定増額
基礎課税分	2,438
後期高齢者支援金等課税分	438
介護納付金課税分	△ 1,064
合 計	1,812

<影響額>(参考)

区 分	上限限度額対象者の 1人当たり調定増額	所得なし・7割軽減対象者の 1人当たり調定増額
基礎課税分	10,000	600
後期高齢者支援金等課税分	20,000	120
介護納付金課税分	0	△ 240
合 計	30,000	480

【報告事項】

令和6年度加東市国民健康保険特別会計決算見込
(歳入)

(単位：千円)

		令和5年度決算 (A)	令和6年度決算見込 (B)	増減額 (B-A)	比較(B/A)	備	考
①	国民健康保険税						
	医療給付費分現年課税分	427,294	421,100	△ 6,194	98.6%	一般被保険者分	421,100千円
	後期高齢者支援金分現年課税分	169,329	172,500	3,171	101.9%	一般被保険者分	172,500千円
	介護納付金分現年課税分	59,274	59,100	△ 174	99.7%	一般被保険者分	59,100千円
	医療給付費分滞納繰越分	20,273	20,066	△ 207	99.0%	一般被保険者分	20,060千円 退職被保険者等分 6千円
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,468	7,302	△ 166	97.8%	一般被保険者分	7,300千円 退職被保険者等分 2千円
	介護納付金分滞納繰越分	3,265	3,702	437	113.4%	一般被保険者分	3,700千円 退職被保険者等分 2千円
	計	686,903	683,770	△ 3,133	99.5%		
②	一部負担金	0	2	2	-		
③	使用料及び手数料	356	450	94	126.4%	督促手数料	
④	国庫支出金						
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	3,135	3,135	-	オンライン資格確認等システム等整備費補助金	
	計	0	3,135	3,135	-		
⑤	県支出金						
	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,714,964	2,727,077	12,113	100.4%	保険給付費（医療費）2,701,305千円、審査支払手数料等7,515千円、出産育児一時金15,007千円、葬祭費3,250千円	
	保険給付費等交付金（特別交付金）保険者努力支援分	12,361	14,247	1,886	115.3%	保険者努力支援制度交付金（取組評価分11,411千円、事業費分2,836千円）	
	保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分	8,507	10,508	2,001	123.5%	特別調整交付金6,999千円、保険者努力支援制度交付金3,359千円（取組評価分2,394千円、事業費分965千円）、傷病手当金に係る特別調整交付金等150千円	
	保険給付費等交付金（特別交付金）県繰入金（2号分）	73,788	73,214	△ 574	99.2%	県繰入金	
	保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金	7,192	7,422	230	103.2%	特定健康診査等負担金	
	保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金（過年度分）	78	220	142	282.1%	特定健康診査等負担金（過年度分）	
	計	2,816,890	2,832,688	15,798	100.6%		
⑥	財産収入	33	30	△ 3	90.9%	財政調整基金利子	
⑦	繰入金						
	他会計繰入金	315,373	357,815	42,442	113.5%	保険基盤安定209,658千円、未就学児均等割保険税繰入金1,663千円、職員給与費等94,940千円、出産育児一時金等10,000千円、財政安定化支援事業11,575千円、その他一般会計29,210千円、産前産後保険税繰入金769千円	
	基金繰入金	0	25,084	25,084	-	財政調整基金繰入金	
	計	315,373	382,899	67,526	121.4%		
⑧	繰越金	1,661	6,042	4,381	363.8%	前年度繰越金	
⑨	諸収入	10,405	28,647	18,242	275.3%	延滞金7,101千円、第三者行為納付金18,200千円、返納金2,101千円、特定健康診査個人負担金1,245千円	
合計		3,831,621	3,937,663	106,042	102.8%		

令和6年度加東市国民健康保険特別会計決算見込
(歳出)

(単位：千円)

		令和5年度決算 (A)	令和6年度決算見込 (B)	増減額 (B-A)	比較(B/A)	備 考	
①	総 務 費	65,249	101,405	36,156	155.4%	国保人件費及び事務費、税賦課徴収事務経費、運営協議会経費等	
②	保 険	療養諸費					
		一般被保険者療養給付費	2,297,431	2,330,000	32,569	101.4%	医療費保険者負担分
		退職被保険者等療養給付費	0	0	0	-	医療費保険者負担分
		一般被保険者療養費	20,538	21,000	462	102.2%	療養の給付(現物支給)が行えず、現金給付の場合の保険者負担分(負担割合は一般被保険者療養給付費と同じ)
		退職被保険者等療養費	0	0	0	-	療養の給付(現物支給)が行えず、現金給付の場合の保険者負担分(負担割合は退職被保険者等療養給付費と同じ)
	審査支払手数料	7,031	7,610	579	108.2%	診療報酬明細書、療養費支給申請書審査支払手数料(国保連合会支払分)	
	給 付	高額療養費					
		一般被保険者高額療養費	350,239	350,000	△ 239	99.9%	1か月の医療費の自己負担が、一定の額(自己負担限度額)を超えて高額になったとき、超えた分を支給 <70歳未満> 所得に応じて、5段階に分類 <70歳以上> 所得に応じて、6つの所得区分に分類 ★70歳以上の場合は外来(個人単位)と入院・世帯単位での自己負担限度額を別途設定
		退職被保険者等高額療養費	0	0	0	-	
		一般被保険者高額介護合算療養費	221	300	79	135.7%	医療費が高額になった世帯に介護保険被保険者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、1年分を合算して限度額を超えたときに、その超えた分を支給
	費	移送費					
		一般被保険者移送費	0	5	5	-	被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送された場合、政令により算定した額を支給
		退職被保険者等移送費	0	0	0	-	
		出産育児一時金	8,899	15,007	6,108	168.6%	出産 30件
		葬 祭 費	2,550	3,250	700	127.5%	葬祭1件につき 50千円 × 65件
	結核医療付加金	1	100	99	-	結核予防法による医療を受けた場合に、個人負担分(5%)を市が支給	
	傷病手当金	141	150	9	106.4%	新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給	
	計	2,687,051	2,727,422	40,371	101.5%		
③	事 業 費 納 付 金	一般被保険者医療給付費納付金	698,556	698,424	△ 132	100.0%	県に納める納付金
		退職被保険者等医療給付費納付金	0	0	0	-	県に納める納付金
		一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	234,148	239,586	5,438	102.3%	県に納める納付金
		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	16	0	△ 16	-	県に納める納付金
		介護納付金	85,952	86,990	1,038	101.2%	県に納める納付金
	計	1,018,672	1,025,000	6,328	100.6%		
④	共同事業拠出金	0	0	0	-	退職振替データ作成に係る国保連合会への拠出金	
⑤	保 健 事 業 費	24,612	26,513	1,901	107.7%	特定健康診査等事業17,437千円、医療費適正化事業4,979千円、人間ドック受診事業4,097千円	
⑥	基 金 積 立 金	33	30	△ 3	90.9%	財政調整基金積立金	
⑦	公 債 費	0	300	300	-	一時借入金利息	
⑧	諸 支 出 金	22,962	55,993	33,031	243.9%	保険税過誤納付還付金3,850千円、償還金1千円 還付加算金215千円、保険給付費等交付金償還金31,627千円、第三者行為損害賠償金20,300千円	
⑨	予 備 費	0	1,000	1,000	-		
合 計		3,818,579	3,937,663	119,084	103.1%		

1. 加東市国民健康保険加入状況の推移（各年度末時点）

	加東市		国民健康保険		加入率（%）		世帯当り被保険者数（人）
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
令和元年度	17,099	40,214	4,659	7,547	27.25	18.77	1.62
令和2年度	17,446	40,186	4,771	7,575	27.35	18.85	1.59
令和3年度	17,171	39,623	4,580	7,245	26.67	18.28	1.58
令和4年度	17,344	39,546	4,466	6,904	25.75	17.46	1.55
令和5年度	17,671	39,462	4,434	6,697	25.09	16.97	1.51
令和6年度	17,794	39,413	4,282	6,373	24.06	16.17	1.49

※R6.12.31現在

2. 国民健康保険税収納状況（前年同月対比）

		令和5年度(R5.12月末)			令和6年度(R6.12月末)		
		調定額（円）	収入額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入額（円）	収納率（%）
現年課税分	医療給付費分	456,175,535	328,097,407	71.92%	449,392,100	326,948,785	72.75%
	後期高齢者支援金分	180,836,365	130,808,339	72.34%	184,148,000	135,046,884	73.34%
	介護納付金分	65,492,400	46,033,110	70.29%	63,139,500	44,521,747	70.51%
	計	702,504,300	504,938,856	71.88%	696,679,600	506,517,416	72.70%
滞納繰越分	医療給付費分	126,514,114	17,415,890	13.77%	124,026,481	18,519,928	14.93%
	後期高齢者支援金分	45,531,271	6,306,671	13.85%	45,281,140	6,926,204	15.30%
	介護納付金分	22,285,065	2,868,900	12.87%	23,497,463	3,274,398	13.94%
	計	194,330,450	26,591,461	13.68%	192,805,084	28,720,530	14.90%
国民健康保険税計		896,834,750	531,530,317	59.27%	889,484,684	535,237,946	60.17%

3. 保険給付の推移

	療養の給付等			療養費			療養諸費平均		平均被 保険者 数 (人)
	件数 (件)	費用額 (千円)	1人当り費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1人当り費用額 (円)	1件当り費用額 (円)	1人当り費用額 (円)	
令和元年度	137,030	3,184,775	416,365	3,193	26,819	3,506	22,903	419,871	7,649
令和2年度	128,109	3,157,299	414,561	2,718	22,659	2,975	24,307	417,536	7,616
令和3年度	131,768	3,224,832	433,270	2,747	25,360	3,407	24,162	436,677	7,443
令和4年度	130,257	3,072,105	430,568	2,805	26,021	3,647	23,283	434,215	7,135
令和5年度	128,675	3,121,047	454,831	2,688	28,282	4,122	23,974	458,953	6,862
令和6年度	124,365	2,971,490	451,938	2,681	22,271	3,387	23,564	455,325	6,575

※令和6年度分については、R6.3月診療～R6.11月診療の実績から年間分を見込んでいます。

また、令和6年度分の平均被保険者数については、R6.3月～R6.11月の各月末における被保険者数の平均です。

4. 財政調整基金残高の推移

	基金積立額 (千円)	基金取崩額 (千円)	基金残額 (千円)
令和元年度	10,403	96,000	127,868
令和2年度	19,211	48,000	99,079
令和3年度	8,151	0	107,230
令和4年度	54	30,000	77,284
令和5年度	3,033	0	80,317
令和6年度 (見込)	7,018	25,084	62,251